



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
コード番号 5603 URL <https://www.kogi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務担当 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,924	2.7	589	141.0	568	196.0	211	14.2
2024年3月期中間期	12,583	△0.5	244	21.6	191	23.6	185	103.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 774百万円 (△32.4%) 2024年3月期中間期 1,146百万円 (36.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.61	—
2024年3月期中間期	56.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	33,376	17,421	41.1	4,198.41
2024年3月期	35,249	16,843	38.4	4,134.60

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,728百万円 2024年3月期 13,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,230	1.0	840	6.8	780	9.1	480	△10.8	146.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	3,362,163株	2024年3月期	3,362,163株
2025年3月期中間期	92,311株	2024年3月期	92,287株
2025年3月期中間期	3,269,855株	2024年3月期中間期	3,269,876株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、経済活動の緩やかな回復を見せたものの、ウクライナや中東情勢の悪化による原材料価格の高騰や、物価高騰に伴う個人消費の落ち込みなどにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、第7次3カ年計画の最終年度にあたり、『C&Eへのこだわり』をキーワードに、①脱炭素社会に向けて、②DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、③人材育成、の3点を重点課題に設定し、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化に努めてまいりました。

なお、2024年4月16日に発生しました「兵庫県南西部を中心とする雹」により、工場建屋等の毀損による物的被害が発生しており、その災害による損失見込み額及び損失確定額を特別損失として計上しております。一方、当社は係る損害に備えた保険を付しておりますが、保険金の受取額が確定していないため、当中間連結累計期間では計上しておらず、金額が確定した段階で特別利益として計上いたします。

このような事業環境において当社グループは、原材料高騰への対応として製品の販売価格是正による収益の確保ならびにコスト改善諸施策の一層の推進に努めたことに加え、株式会社小口合金鋳造所の業績を連結範囲に含めたことで、当中間連結会計期間の業績は、売上高 129億2千4百万円(前年同期比 2.7%増)、営業利益 5億8千9百万円(前年同期比 141.0%増)、経常利益 5億6千8百万円(前年同期比 196.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 2億1千1百万円(前年同期比 14.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①Casting Field

鋳型は、造船向け鍛鋼用鋳型が好調だった一方、特殊鋼用鋳型の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期並みで推移しました。ロールは、主要顧客先の国内高炉メーカーおよび電炉メーカー向け案件や輸出案件が好調に推移し、売上高は、前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、新型車開発計画に動きがみられ、受注の確保に努めた結果、売上高は、前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、各主要顧客先の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。小型鋳物は、土木用鋳物が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。デンスパーは、建設機械向けをはじめとした主要顧客先の需要が伸び悩んだものの、価格是正による収益確保に努め、売上高は、前年同期並みで推移しました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国景気の悪化や競合他社との競争激化が続く中、輸出案件の受注等が寄与し、売上高は、前年同期を上回りました。昨年度より新たに連結子会社となった株式会社小口合金鋳造所は、半導体製造装置向けの需要が好調で、売上高は、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、116億3千9百万円(前年同期比 13.8%増)、セグメント利益 6億8千2百万円(前年同期比 308.1%増)となりました。

②Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、前年同期にあった大型案件の工事が、前連結会計年度までに概ね完了したため、売上高は、前年同期を下回りました。送風機は、売上高は、前年同期並みで推移し、環境・省エネ商品のトランスバクターは、半導体向けが頭打ちとなり、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、8億6千5百万円(前年同期比 56.5%減)、セグメント損失 △2千1百万円(前年同期 セグメント利益1億1千4百万円)となりました。

③Environment Field・機能材料

KCメタルファイバーは、主要原料の銅建値が高値基調で推移しましたが、これを売上単価に反映し、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、4億5百万円(前年同期比 16.7%増)、セグメント利益 1千9百万円(前年同期セグメント損失△1百万円)となりました。

④その他の事業

当事業の売上高は、1千3百万円(前年同期比 4.5%増)、セグメント損失 △0百万円(前年同期 セグメント損失△3百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、200億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円減少いたしました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が14億3千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、133億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少いたしました。これは、主として投資その他の資産が2億5千4百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、333億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千2百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、121億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が20億1千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、37億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金が2億7千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、159億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5千万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、174億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643	2,477
受取手形、売掛金及び契約資産	12,168	10,736
電子記録債権	2,574	2,446
商品及び製品	1,445	1,473
仕掛品	1,263	1,341
原材料及び貯蔵品	1,435	1,363
その他	93	184
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	21,622	20,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,927	2,976
機械装置及び運搬具(純額)	3,859	3,774
土地	1,256	1,256
その他(純額)	1,436	1,439
有形固定資産合計	9,479	9,446
無形固定資産		
のれん	143	131
その他	302	328
無形固定資産合計	446	460
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565	3,338
退職給付に係る資産	—	3
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	5	6
その他	127	96
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,701	3,446
固定資産合計	13,626	13,353
資産合計	35,249	33,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,930	3,089
短期借入金	8,752	6,739
未払法人税等	159	106
賞与引当金	307	297
役員賞与引当金	13	—
災害損失引当金	—	161
その他	2,052	1,775
流動負債合計	14,216	12,170
固定負債		
長期借入金	2,970	2,690
繰延税金負債	891	836
退職給付に係る負債	54	—
その他	273	258
固定負債合計	4,189	3,784
負債合計	18,405	15,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	8,166	8,181
自己株式	△98	△99
株主資本合計	10,672	10,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,790	1,631
繰延ヘッジ損益	△4	15
為替換算調整勘定	770	1,137
退職給付に係る調整累計額	290	255
その他の包括利益累計額合計	2,847	3,040
非支配株主持分	3,323	3,693
純資産合計	16,843	17,421
負債純資産合計	35,249	33,376

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,583	12,924
売上原価	10,976	10,784
売上総利益	1,607	2,140
販売費及び一般管理費	1,362	1,551
営業利益	244	589
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	68
増値税還付金	—	36
その他	20	13
営業外収益合計	72	118
営業外費用		
支払利息	59	66
支払手数料	30	31
その他	35	41
営業外費用合計	125	139
経常利益	191	568
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	※1 161
災害による損失	—	※1 75
特別損失合計	—	237
税金等調整前中間純利益	191	331
法人税、住民税及び事業税	31	82
法人税等調整額	42	19
法人税等合計	74	102
中間純利益	117	228
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△67	17
親会社株主に帰属する中間純利益	185	211

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	117	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△158
繰延ヘッジ損益	△9	20
為替換算調整勘定	318	719
退職給付に係る調整額	195	△34
その他の包括利益合計	1,028	546
中間包括利益	1,146	774
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,057	404
非支配株主に係る中間包括利益	88	369

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	191	331
減価償却費	738	710
のれん償却額	—	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△379	△107
受取利息及び受取配当金	△52	△68
支払利息	59	66
支払手数料	30	31
売上債権の増減額(△は増加)	180	2,167
棚卸資産の増減額(△は増加)	△77	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△523	41
その他	△360	△152
小計	△223	3,177
利息及び配当金の受取額	52	68
利息の支払額	△59	△66
法人税等の支払額	△156	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386	3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583	△513
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,054	△2,202
長期借入金の返済による支出	△341	△293
支払手数料の支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△114	△196
その他	△19	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	△2,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397	△165
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	2,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,694	2,467

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

2024年4月16日に発生しました「兵庫県南西部を中心とする雹」により、工場建屋等の毀損による物的被害が発生しました。その災害により今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」、及び損失確定額を「災害による損失」として計上しております。なお、当社は係る損害に備えた保険を付しておりますが、保険金の受取額が確定していないため計上しておりません。受取保険金につきましては、金額が確定した段階で計上いたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	10,167	—	—	10,167	—	10,167	—	10,167
環境エンジニアリング・環境	—	1,323	—	1,323	—	1,323	—	1,323
環境エンジニアリング・機械	—	621	—	621	—	621	—	621
機能材料	—	—	347	347	—	347	—	347
ソーラー	—	47	—	47	—	47	—	47
その他	63	—	—	63	13	76	—	76
顧客との契約から生じる収益	10,230	1,992	347	12,570	13	12,583	—	12,583
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,230	1,992	347	12,570	13	12,583	—	12,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	—	0	△0	—
計	10,230	1,992	347	12,570	13	12,583	△0	12,583
セグメント利益又は損失(△)	167	114	△1	280	△3	276	△84	191

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△95百万円、営業外収益が72百万円、営業外費用が△61百万円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	11,580	—	—	11,580	—	11,580	—	11,580
環境エンジニアリング・環境	—	220	—	220	—	220	—	220
環境エンジニアリング・機械	—	601	—	601	—	601	—	601
機能材料	—	—	405	405	—	405	—	405
ソーラー	—	44	—	44	—	44	—	44
その他	59	—	—	59	13	72	—	72
顧客との契約から生じる収益	11,639	865	405	12,910	13	12,924	—	12,924
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,639	865	405	12,910	13	12,924	—	12,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	—	0	△0	—
計	11,639	865	405	12,910	13	12,924	△0	12,924
セグメント利益又は損失(△)	682	△21	19	681	△0	680	△112	568

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△112百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△133百万円、営業外収益が82百万円、営業外費用が△60百万円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。